

地域人材ネット

地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造事業

河野 公彦

(かわの きみひこ)

inc1合同会社 代表



○ 登録者情報

所在地

東京都品川区

略歴

- 2005年～ 広島大学大学院国際協力研究科 卒業/ アミタ株式会社 入社
環境コンサルの会社にてリサイクルソリューション営業、再生可能エネルギーの地産地消を目指す新電力事業支援、森林ノ牧场事業、上場企業の経理財務、IRなどを幅広く経験。
- 2015年～ 株式会社アミタ持続可能経済研究所 入社
ベトナムのカットバ島にて自立分散型の地域循環モデル構築のための実証実験を実施。
- 2015年～ 河野経営コンサルティング事務所 設立
中小企業診断士の資格取得に伴い経営と環境のコンサルタントとして独立。
東京都信用保証協会、ミラサポ、東京商工会議所、長崎県や鹿児島県の商工会連合会等の専門家。
- 2017年～ inc1合同会社 設立
経営、環境及びITのコンサルティングとして設立。
- 2020年～ 長崎県東彼杵郡波佐見町の地域再生マネージャー事業にて地域内循環モデルをベースとした地域価値創造によるまちづくり支援中。

○ 地域循環モデル構築をベースとした地域価値創造事業

取組の内容

波佐見町の中量生産中級ブランドを支える、石膏型は波佐見焼にとって欠かせないものである一方、20年来そのリサイクルが課題となっている。

総務省のふるさと財団の地域再生マネージャー事業を活用し、町役場が中心となって窯業をはじめとする様々な主体者と協議会を重ねて石膏のリサイクルルートの構築だけでなく、地域内で豊かな循環モデル、引いては波佐見町らしい多様な地域価値づくりのための実証実験や商品開発、さらには起業家づくりなど地域の持続可能性とビジネス創出を高める活動を現地に入り込んで支援してきた。

2022年度は最終年度として行政主導型のまちづくりから民間移行を図るべく、一層取組み、商品及び事業などの成功のプロトタイプづくりを促進させるとともに、本取組みのビジョン、ミッション、バリューを浸透させ、本質的な活動を継続するための人づくり、会社づくり、体制づくり、場づくりをつくり上げる予定である。



リサイクル協議会での説明の様子



サステイナブルイベント盛況の様子

実績

リサイクルの意識向上、コンプライアンス向上、そして町内でリサイクル業を新規事業として始める若手も見出し、事業づくりを進めている。
また、多様な専門家の力なども借りて石膏を農地の土壌改良剤に活用し、米粉の商品づくりや建物の内外装に活用して歴史文化博物館の和室の壁に塗る取組み、さらにはサステナブルイベントにて看板づくり、石膏型を活用したライトアップ、プランターづくりなど様々な成果を出している。

工夫した点や苦労した点

窯業中心に取り組んでいても町全体の取組みとなると新たなアイデアも出ず、ビジネス性も見出すことが難しくかったが、根気よく調査研究を続けるとともに、町づくりのキーマンとなる若者などと繋がり、創造的な解決策に至った。

また、町内でも様々な利害関係があるため、一進一退を繰り返す中で、推進する仲間となぜ何のために取り組むべきかというパーパスが根本的に大切であり、認識し合えたことが継続力に繋がった。

ひとつとPR

持続可能な地域づくりの根幹は地域の存在意義を明確にすることで過去に感謝し、ビジョンやミッションを明確にすることで未来に期待できる地域であることです。

そして、それらの軸を基に実現可能な成功のプロトタイプづくりや展開へ具体的に実行し続けられることが大切です。

ご一緒に魅力的な地域にしていきたいと思います。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	○ 廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

inc1合同会社	https://inc1.co.jp/company/

連絡先

メールアドレス	inc1kawano〔アットマーク〕gmail.com		
---------	-----------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。